

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月27日
【事業年度】	第47期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	株式会社竹内製作所
【英訳名】	TAKEUCHI MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 明雄
【本店の所在の場所】	長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	長野県埴科郡坂城町大字上平205番地
【電話番号】	0268(81)1100(代)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 神山 輝夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
(1)連結経営指標等					
売上高 (千円)	44,848,688	57,224,810	74,027,807	84,360,523	52,424,930
経常利益 (千円)	4,510,947	5,387,168	9,799,006	10,661,686	714,873
当期純利益又は当期純損失() (千円)	2,520,669	3,288,956	6,010,308	6,485,582	1,492,453
純資産額 (千円)	12,818,919	20,440,979	26,485,206	32,391,444	28,101,728
総資産額 (千円)	33,281,229	46,236,870	57,266,216	62,760,658	38,992,979
1株当たり純資産額 (円)	1,814.02	2,667.59	1,729.98	2,115.79	1,835.61
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	363.04	455.71	392.58	423.63	97.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.5	44.2	46.2	51.6	72.1
自己資本利益率 (%)	23.6	19.8	25.6	22.0	-
株価収益率 (倍)	11.93	20.32	13.7	6.3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,380	69,005	723,198	5,570,478	1,283,344
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,461,333	2,928,394	2,717,079	2,563,205	37,002
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,482,194	4,253,787	974,355	990,997	2,544,893
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,675,136	6,517,233	4,613,148	5,583,901	2,419,959
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	498 (57)	567 (54)	701 (55)	768 (53)	732 (-)

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	43,401,566	56,510,303	69,673,379	76,046,534	41,527,299
経常利益又は経常損失() (千円)	3,597,293	4,231,076	8,238,674	8,325,482	1,606,034
当期純利益又は当期純損失() (千円)	2,175,536	2,467,151	5,027,963	5,104,302	2,463,144
資本金 (千円)	1,386,356	3,321,956	3,321,956	3,321,956	3,321,956
発行済株式総数 (株)	7,055,000	7,655,000	15,310,000	15,310,000	15,310,000
純資産額 (千円)	10,890,272	17,130,959	21,985,038	26,730,421	23,669,955
総資産額 (千円)	30,958,181	39,595,864	43,590,729	48,871,954	31,682,753
1株当たり純資産額 (円)	1,540.65	2,235.18	1,436.03	1,746.02	1,546.12
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	35.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	312.91	341.11	328.42	333.41	160.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.2	43.3	50.4	54.7	74.7
自己資本利益率 (%)	24.5	17.6	25.7	21.0	-
株価収益率 (倍)	13.83	27.15	16.38	8.04	-
配当性向 (%)	6.4	5.9	6.1	10.5	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	425 (57)	477 (54)	497 (55)	540 (-)	514 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年2月28日現在の株主に対して、平成18年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、平成18年2月末時点の株価は権利落後の株価となっております。このため、第44期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純利益金額と整合性を図ることから、権利落後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

4. 第43期の1株当たり配当額には、新工場竣工記念配当5円を含んでおります。

5. 従業員数は、就業人員を記載しております。なお、第43期から第45期は、平均臨時雇用者数が従業員の100分の10を超えたため、()内に外数を記載しております。

6. 平成18年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

7. 第47期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和38年 8月	長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地に、株式会社竹内製作所を資本金3百万円、従業員6名で設立。竹内明雄が代表取締役社長に就任し、自動車部品メーカーの下請を開始。
昭和46年 9月	ミニショベルを開発し生産を開始。
昭和47年 1月	長野県埴科郡坂城町に村上工場を新設。
昭和50年 5月	ヤンマーディーゼル株式会社（現・ヤンマー株式会社）へのミニショベルのOEM生産を開始。
昭和51年 3月	双信工業株式会社より営業譲渡を受け、攪拌機の製造及び販売を開始。
昭和52年 9月	長野県埴科郡坂城町に千曲工場を新設。攪拌機製造工場とする。
昭和53年 1月	ミニショベルの輸出を開始。
昭和54年 2月	米国にTAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.（現・連結子会社）を設立。
昭和56年 1月	ミニショベルのシリーズ完成（1～5トン）。
昭和59年 4月	長野県埴科郡戸倉町（現・長野県千曲市）に戸倉工場を新設。
昭和61年 9月	クローラーローダーを開発し生産を開始。
昭和63年 3月	株式会社神戸製鋼所（現・コベルコ建機株式会社）へのミニショベルのOEM生産を開始（平成5年12月まで）。
平成 7年 3月	ドイツのHBM/NOBAS G.M.B.H（現GP GUNTER PAPPENBURG AG）と油圧ショベル（ホイール式）の共同生産を開始。
平成 7年 8月	英国に現地事務所を開設。
平成 8年10月	英国の現地事務所を閉鎖し、同国にTAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.（現・連結子会社）を設立。
平成10年 5月	I S O 9001認証取得（ショベル及びクローラーキャリアの設計及び製造）。
平成10年10月	村上工場に開発センターを新設。
平成11年 1月	米国にTMEC,INC.を設立。
平成11年 5月	I S O 9001認証取得範囲の拡大（ショベル、ローダー、クローラーキャリアの設計並びに製造）。
平成12年 6月	フランスにTAKEUCHI FRANCE S.A.S.（現・連結子会社）を設立。
平成12年 9月	株式会社サンワ長野を設立。
平成13年 5月	TMEC,INC.を清算。
平成14年 3月	米国GEHL CompanyへのクローラーローダーのOEM生産を開始。
平成14年12月	株式を日本証券業協会（JASDAQ）に登録。
平成15年12月	株式会社サンワ長野を清算。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 3月	村上工場内に第二工場を新設。
平成17年 4月	中国に竹内工程機械（青島）有限公司（現・連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社から構成されております。主たる事業は、建設機械の製造・販売であり、平成21年2月期において当社グループの売上高のうち98.2%を占めております。また、当該事業のほか、その他事業として主に攪拌機の製造・販売を行っております。事業内容及び各事業における当社及び連結子会社の位置付けは次のとおりです。

なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 建設機械事業

建設機械の製造・販売を行っております。製造は主に当社が担当し、販売は当社及び連結子会社が担当しております。販売については、北米及び欧州を主要な市場と位置付けており、TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.、TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.及びTAKEUCHI FRANCE S.A.S.を通じて、現地のレンタル会社及びディーラー（（注）1）等へ販売する形態と、当社から欧州を中心とした現地ディストリビューター（（注）2）へ直接販売する形態があります。加えて、当社から一部の海外及び国内メーカーを対象にOEM供給契約（相手先ブランドによる生産）に基づく製品供給を行っているほか、国内においては営業所を設置し販売を行っております。中国においては、竹内工程機械（青島）有限公司が現地ディーラーに販売しております。

主要品目 ミニショベル、油圧ショベル、クローラーローダー（注）3

連結子会社

（販売）

TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.（米国）

TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.（英国）

TAKEUCHI FRANCE S.A.S.（フランス）

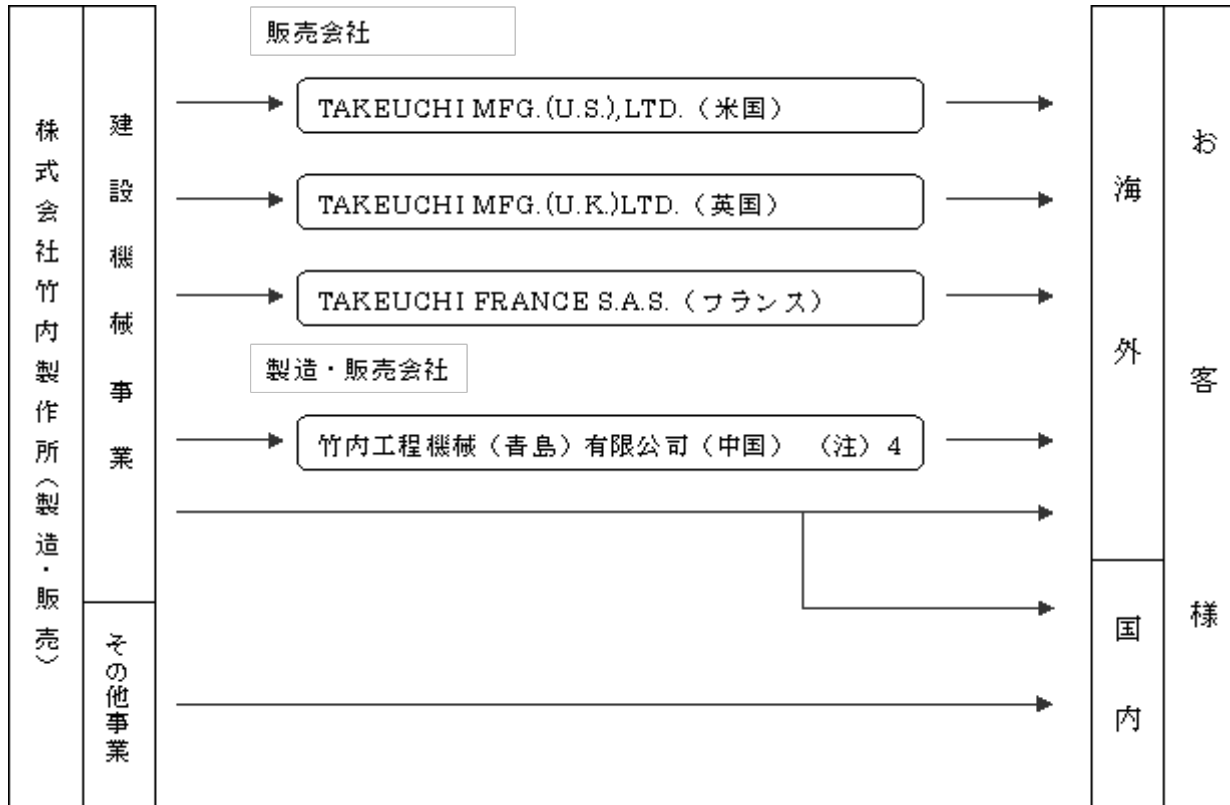
（製造・販売）

竹内工程機械（青島）有限公司（中国）

(2) その他事業

当該事業における主要な製品は攪拌機であり、当社で製造し、国内の廃水処理施設向け及び化学、食品等の業界に販売を行っております。

なお、当社グループの事業全体の系統図は、以下のとおりであります。



- (注) 1. ディーラーとはエンドユーザーへの小売業を主な商いとする業態を指します。
 2. ディストリビューターとはディーラーへの卸売業を主な商いとする業態を指します。
 3. ミニショベルとは機械重量0.5トン以上6.0トン未満のショベル系掘削機を指します。
 油圧ショベルとは機械重量6.0トン以上のショベル系掘削機を指します。
 クローラーローダーとは不整地用の積込・運搬・掘削機を指します。
 4. 当社から竹内工程機械(青島)有限公司への流れは、完成品と現地生産用部品の供給及び技術供与であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD. (注)2	米国 ジョージア州 ペンダーグラス	2,000,000 米ドル	建設機械事業	100.0	当社の製品を販売しております。 役員の兼任があります。
TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.	英国 ランカシャー州 ロチデイル	1,100,000 英ポンド	建設機械事業	100.0	当社の製品を販売しております。 役員の兼任があります。 資金の貸付があります。
TAKEUCHI FRANCE S.A.S.	フランス パルドワーズ サントワン・ローモンヌ	2,280,000 ユーロ	建設機械事業	100.0	当社の製品を販売しております。 役員の兼任があります。 資金の貸付があります。
竹内工程機械(青島)有限公司 (注)2	中国 山東省青島経済 技術開発区	8,850,000 米ドル	建設機械事業	100.0	当社の製品を販売しております。 当社から生産用部品の供給を行なっております。 当社から技術供与契約に基づく技術供与を行なっております。 役員の兼任があります。 資金の貸付があります。

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメントの売上高に占める割合が90%を超えているため、損益情報の記載を省略しております。

4. TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,282,832	千円
	(2) 経常損失	119,481	
	(3) 当期純損失	91,390	
	(4) 純資産額	330,718	
	(5) 総資産額	4,324,393	

5. TAKEUCHI FRANCE S.A.S.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,596,668	千円
	(2) 経常利益	398,552	
	(3) 当期純利益	263,860	
	(4) 純資産額	849,298	
	(5) 総資産額	4,377,359	

6. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)
建設機械事業	640
その他事業	63
全社(共通)	29
合計	732

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度末と比較して、従業員数は36人減少しておりますが、その主な要因は、生産台数の減少に伴う製造部門の減員と、売上高減少に伴う販売要員の減員によるものであります。
4. 従業員数には、希望退職募集に対する応募者54名が含まれております。

(2)提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
514	37.9	9.49	4,192

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 前事業年度末と比較して、従業員数は26人減少しておりますが、その主な要因は、生産台数の減少に伴う製造部門の減員によるものであります。
4. 従業員数には、希望退職募集に対する応募者54名が含まれております。

(3)労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりません。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当社グループの建設機械事業の主力市場である米国及び欧州の経済は、米国ではサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が金融危機に発展し、実体経済へも影響を及ぼし、平成20年10月から12月までの実質GDP成長率は前期比6.2%の大幅なマイナスとなりました。また、住宅投資は減少が続き、住宅着工戸数は過去最低の更新を続けました。欧州でも金融市場の混乱の広がりや世界経済の減速を受けて景気が急速に悪化し、平成20年10月から12月までの実質GDP成長率は前期比1.5%のマイナスとなりました。

当社グループが属する建設機械業界におきましては、世界経済の急速な減速を受けて需要が減少しました。特に米国及び欧州向けの需要は大幅に減少しました。収益面では、原材料価格の高止まりによる製造原価の上昇により厳しい経営環境となりました。

このような環境の中で当社グループは、中国及びロシアにおいては、販売強化に取り組んだことによりミニショベル及び油圧ショベルの販売台数は増加しましたが、米国においては、金融市場の混乱、景気の急速な悪化及び住宅着工件数の減少によりミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの需要が減少し、販売台数が減少しました。欧州においては、米国と同様な状況によりミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が減少しました。これらの状況に対処するため、当社は、内作取入れによる外注加工費の削減、経費の見直しによる削減を行い、さらに役員報酬及び従業員給与の減額、生産ラインの統合、希望退職者の募集を行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は524億2千4百万円（前連結会計年度比37.9%減少）となりました。利益面につきましては、売上高の減少及び米ドル・ユーロ・英ポンドの外国為替相場が前年同期に比べて円高に推移したこと、及び売上債権の一部に回収不能の恐れがあることから貸倒引当金繰入額を3億4千9百万円計上したことにより、営業利益は50億円（同60.5%減少）となりました。経常利益は、平成20年9月以降の急激な円高によって為替差損が42億5千8百万円発生したことにより、7億1千4百万円（同93.3%減少）となりました。希望退職者の募集による割増退職金が1億5千8百万円発生したことにより、税金等調整前当期純利益は5億3千2百万円（同95.0%減少）となりました。また、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討し、当社の繰延税金資産全額を取り崩したことなどにより、法人税等調整額を17億1千1百万円計上し、法人税、住民税及び事業税を加えた税金費用を20億2千5百万円計上しました。これにより、14億9千2百万円の当期純損失（前連結会計年度は64億8千5百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

建設機械事業

建設機械事業では、中国及びロシアにおいて、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加しましたが、欧米において、金融市場の混乱、景気の急速な悪化及び住宅着工件数の減少によりミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの需要が減少し、販売台数が減少したことにより、売上高は515億3百万円（前連結会計年度比38.2%減少）となりました。営業利益は売上高の減少及び外国為替相場が前連結会計年度に比べて円高に推移したことにより、56億6百万円（同58.2%減少）となりました。

その他事業

その他事業では、攪拌機の販売が減少したことにより、売上高は9億2千1百万円（前連結会計年度比4.1%減少）、営業利益は1億2千万円（同16.6%増加）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本では、欧州向けミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が減少したことにより、売上高は250億2千2百万円（前連結会計年度比34.7%減少）、営業利益は、売上高の減少に加え円高の影響により22億8千3百万円（同78.5%減少）となりました。

北米

北米では、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数が減少したことにより、売上高は115億1千1百万円（前連結会計年度比48.1%減少）、営業利益は7億8千7百万円（同57.2%減少）となりました。

欧州

欧州では、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が減少したことにより、売上高は138億7千5百万円（前連結会計年度比38.9%減少）、営業利益は3億1百万円（同73.2%減少）となりました。

アジア

アジアでは、中国でのミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は20億1千5百万円（前連結会計年度比73.7%増加）となりました。利益の面では、前連結会計年度に比べて人民元が円に対して安くなったために、日本から調達している材料費が上昇したことにより、営業損失は1億5千3百万円（同1億2百万円増加）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少額、減価償却費、定期預金の純減少額などの収入がありましたが、仕入債務の減少額、法人税等の支払額、有形固定資産の取得、短期借入金の純減少額などによる支出があったことにより、前連結会計年度末に比べ31億6千3百万円減少し、当連結会計年度末の資金残高は24億1千9百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は12億8千3百万円（前連結会計年度は55億7千万円の収入）となりました。

これは主に、売上債権の減少額87億2千5百万円（同82億2千9百万円増加）、減価償却費10億4千9百万円（同8千万円減少）、税金等調整前当期純利益5億3千2百万円（同101億1千7百万円減少）、などの収入がありましたが、仕入債務の減少額77億5千8百万円（前連結会計年度は33億3千1百万円の増加額）、法人税等の支払額26億2千6百万円（前連結会計年度比23億3千4百万円減少）などの支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により得られた資金は3千7百万円（前連結会計年度は25億6千3百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の純減少額11億8千8百万円（前連結会計年度は7億2千6百万円の純増加額）、有価証券の売却4億7千7百万円（前連結会計年度は5億6百万円の取得）、土地などの売却による有形固定資産の売却3億6千万円（前連結会計年度比2億9千8百万円増加）などの収入がありましたが、英国子会社の移転先の土地・建物の取得9億7千5百万円、国内工場の生産設備などの取得6億9千5百万円、中国子会社の生産設備などの取得1億3千7百万円などによる有形固定資産の取得21億1千1百万円（同8億8百万円増加）などの支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は25億4千4百万円（前連結会計年度比15億5千3百万円増加）となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額20億1千万円（同3億7千5百万円増加）及び配当金の支払額5億3千4百万円（同2億2千9百万円増加）の支出などによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	前年同期比(%)
建設機械事業(千円)	44,417,731	50.8
その他事業(千円)	918,630	95.2
合計(千円)	45,336,361	51.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設機械事業	42,140,195	52.0	2,539,249	21.3
その他事業	870,930	86.2	113,012	69.1
合計	43,011,125	52.4	2,652,262	22.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	前年同期比(%)
建設機械事業(千円)	51,503,473	61.8
その他事業(千円)	921,457	95.9
合計(千円)	52,424,930	62.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
HUPPENKOTHEN GmbH & Co KG	13,919,417	16.5	7,984,226	15.2

3【対処すべき課題】

当社グループの建設機械事業の主力市場である米国及び欧州の経済は、景気後退及び住宅市場の調整が今後も続くものと予想されます。このような経済環境から米国及び欧州での建設機械の需要は低調に推移すると予想されます。

このような状況下、当社グループは次の経営課題に取り組んでまいります。

製品開発

ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーにおいて、安全性・安定性・操作性・居住性・耐久性などで競争力のある製品開発及び製品の拡充を行います。

環境規制及び環境保護に対応した製品開発を行います。

新規マーケットの開拓及び新興国への販売拡大

建設機械事業の販売を伸ばして行くためには、新規マーケットの開拓、新興国への販売拡大が販売面での課題であります。この課題に対応するために、幅広いネットワークを国内外に有している豊田通商株式会社と平成21年4月15日に資本業務提携契約を締結いたしました。今後、豊田通商株式会社と共同で新規マーケットの開拓を図ります。また、竹内工程機械（青島）有限公司において、生産機種の増加、生産効率の向上及び販売網の整備・拡充を行い、ミニショベル及び油圧ショベルの中国での販売増加を図ります。

製造原価低減

製造原価低減を図るために、生産ラインの時間短縮及び自動化などの効率向上、内作取り入れによる外注加工費の削減、部品の共通化及び海外調達などによる材料費の低減を行います。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)為替相場の変動

当社グループの売上高に占める海外売上高は96%を超えるため、その部分が為替の影響を受けております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行なっておりますが、当社グループの想定を超えた為替レートの変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、決算期末における債権債務の為替換算に係る為替差損益等が発生する場合があります。

(2)原材料価格の変動

当社グループの原材料の主要なものは鉄板等の鋼材であり、鋼材は市況により変動します。当社グループは鋼材価格が高騰した場合には、生産ラインの合理化等のコスト削減策及び販売価格への転嫁などを推進してまいります。これらの施策が計画通りに進まなかった場合及び原材料価格の高騰が継続し長期化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3)経済、市場の状況

先進地域におきましては、建設機械事業は総じて景気循環的な産業であります。従いまして、当社グループの製品の需要は、公共投資、民間設備投資等の環境により影響を受け、特に住宅建設関連工事に多く使用されておりますので、このような事業環境の変化は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4)競合

建設機械業界は、競合他社の数が多く、世界各国での競合は大変厳しいものとなっております。当社グループの製品は、品質、性能面等での優位性を強調し、拡販を行なっておりますが、競合他社が当社グループの製品を、品質、性能面等で凌ぐ製品を開発、市場投入し、当社グループのマーケットシェアが低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5)債権管理

当社グループは、取引のリスクを軽減するため、販売先の財務情報等入手し、経営状況に応じた与信枠を設定し、与信管理を行なっておりますが、販売先の財政状態が悪化し不良債権等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6)人材の確保・育成

当社グループの更なる成長のためには、市場に新製品を継続的に投入していく必要があります。そのため、研究開発の充実、特に技術スキルの高い人材の確保・育成が重要となっております。また、販売・管理体制の強化もこれと並んで重要であり、優秀な人材の確保・育成が必要となります。しかし、このような人材を十分に確保または育成できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7)環境規制

世界各国の環境規制は、排ガス規制、騒音規制等年々厳しくなる傾向にあります。当社グループの製品は、それらの環境規制に適用していく必要がありますが、そのためには研究開発費の支出や新たな設備投資が必要となることが想定され、これらのコストが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8)その他公的規制等

当社グループは、主要な市場である北米及び欧州におきまして、さまざまな公的規制及び税制の適用を受けております。これらの公的規制等を遵守できなかった場合には、当社グループの活動が制限されるとともに、その公的規制等を遵守するために追加的なコストが発生する可能性があります。また、将来において、公的規制等に改正や変更等が生じ、同様の事態が発生した場合においても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9)生産拠点の集中

当社グループは、主力となる生産拠点が長野県の北部に集積しておりますので、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの生産設備が壊滅的な被害を被った場合、当社グループの操業が一時中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下する恐れがあります。この場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)販売代理店契約

会社名	相手方		契約品目	契約期間
	名称	国名		
当社	HUPPENKOTHEN GmbH & Co KG	オーストリア	建設機械	平成13年11月1日から 平成16年10月31日まで 以降1年毎の自動更新
当社	WILHELM SCHAFFER GmbH	ドイツ	建設機械	昭和60年11月1日から 昭和61年10月31日まで 以降1年毎の自動更新

(2)OEM供給契約

会社名	相手方		契約品目	契約期間
	名称	国名		
当社	GEHL Company	米国	クローラーローダー	平成14年2月21日から 平成17年2月20日まで 以降1年毎の自動更新

なお、平成21年4月15日に以下の資本業務提携契約を締結しております。

会社名	相手方		締結日	契約内容	契約期間
	名称	国名			
当社	豊田通商株式会社	日本	平成21年4月15日	資本提携 豊田通商株式会社に対して、1,023,000株の第三者割当による新株式発行を行う。(注) 業務提携 両社の建設機械事業の発展・拡大を目的として、新規マーケットの開拓及び既存マーケットの強化を共同で行う。	平成21年4月15日から 平成26年4月14日まで

(注) 第三者割当による新株式発行については、後述の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」の「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

6【研究開発活動】

当社グループは、主力の建設機械事業においては掘削機械・建設用トラクタ・不整地運搬車等、また、その他事業においては攪拌機等、今後の事業の中心の成長分野となる製品について、新技術・新製品の開発と既存製品の改良等の研究開発活動を推進しております。

これら当社グループの研究開発活動は、専ら提出会社が担当し、研究開発活動を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、建設機械事業で484百万円となっております。

当連結会計年度の研究の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

(1) 建設機械事業

掘削機械

ミニショベル・油圧ショベルの標準機について新製品の開発及び改良に取り組みました。また、ミニショベルの超小旋回機(注)の一部機種について排出ガス規制対応のための改良を行いました。リチウムイオンバッテリー搭載の次世代型ミニショベルについては、前連結会計年度に引続き開発に取り組みました。

研究成果は、2トンクラスのミニショベル及び中国市場向け14トンクラスの油圧ショベルの2機種の新製品の生産を開始しました。

建設用トラクタ・不整地運搬車等

クローラーキャリア及びトラックローダーについて、排出ガス規制対応のための改良及び一部改良を行いました。

(2) その他事業

特記すべき事項はありません。

(注) 超小旋回機

狭あい(隘)な現場でも作業できるよう、通常クローラー全幅とほぼ同等の幅以内で旋回できる後端旋回半径とフロント最小旋回半径をもつように設計されたミニショベル・油圧ショベル。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ223億5千2百万円減少し295億7千6百万円となりました。この主な要因は、売上高減少による受取手形及び売掛金の減少106億8千3百万円、生産台数の減少によるたな卸資産の減少47億5千5百万円、現金及び預金の減少43億5千1百万円、子会社の製品在庫減少による未実現利益減少及び当社の繰延税金資産の取崩しなどによる繰延税金資産の減少15億6千1百万円によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ14億1千4百万円減少し94億1千6百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の減少2億5千1百万円、当社の繰延税金資産の取崩しなどによる繰延税金資産の減少1億8千7百万円、英国子会社のレンタル用建設機械の売却などによる機械装置及び運搬具の減少5億1千7百万円によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ193億4千4百万円減少し95億8千万円となりました。この主な要因は、生産台数の減少による支払手形及び買掛金の減少132億2百万円、未払法人税等の減少16億6千2百万円、英国子会社の建設機械のレンタル機に対する仮受金の減少などによる流動負債その他の減少14億5千9百万円によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億3千3百万円減少し13億1千万円となりました。この主な要因は、固定負債その他の増加3千1百万円がりましたが、当社の退職給付引当金の減少1億1千9百万円によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ42億8千9百万円減少し281億1百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の減少20億2千8百万円及び為替換算調整勘定の減少22億1百万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、建設機械事業を販売先の地域ごとに見ますと、米国ではサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が金融危機に発展し、实体经济へも影響を及ぼし、また、住宅投資の減少が続いたことから、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数が減少したことにより、北米市場への売上高は前連結会計年度に比べて111億5千7百万円（44.4%）減少し139億6千4百万円となりました。欧州ではロシアで販売台数が増加しましたが、欧州でも景気が急速に悪化したことからミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が減少したことにより、欧州市場への売上高は前連結会計年度に比べ203億5千4百万円（38.1%）減少し330億3千7百万円となりました。中国ではミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、中国市場への売上高は前連結会計年度に比べて8億5千5百万円（73.7%）増加し20億1千5百万円となりました。これらにより建設機械事業の売上高は前連結会計年度に比べて318億9千5百万円（38.2%）減少し515億3百万円となりました。

その他の事業では攪拌機の販売が減少したことにより、売上高は前連結会計年度に比べて3千9百万円（4.1%）減少し9億2千1百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて319億3千5百万円（37.9%）減少し524億2千4百万円となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の減少及び鋼材価格等の値上りによる材料費の増加などにより、前連結会計年度に比べて102億1千9百万円（47.4%）減少し113億2千1百万円となりました。

売上総利益率では米ドル・英ポンド・ユーロの外国為替相場が前連結会計年度に比べて円高に推移したこと、材料費の増加、減産による固定費率の増加などにより、売上総利益率は前連結会計年度に比べて3.9ポイント減少し21.6%となりました。

営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて25億4千8百万円（28.7%）減少し63億2千万円となりました。この主な要因は売上債権の一部に回収不能の恐れがあることなどから貸倒引当金繰入額を3億4千9百万円計上いたしました。販売台数の減少により運送費が前連結会計年度に比べて15億5千7百万円及び製品保証引当金繰入額が4億6千9百万円減少したこと及び賞与支給の減少などによる給与手当等が3億4千3百万円減少したことによるものです。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べて76億7千1百万円（60.5%）減少し50億円となりました。

経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べて1億5百万円減少し3億2千8百万円となりました。この主な要因は、当連結会計年度は保険解約返戻金が1億5千4百万円ありましたが、定期預金の取崩し及び金利の低下などにより受取利息が1億2千7百万円減少、前連結会計年度はオプション差益が1億4千8百万円あったことによるものです。

一方、当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度に比べて21億7千万円増加し46億1千4百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の減少及び金利の低下により支払利息が1億4千2百万円減少しましたが、平成20年9月以降の急激な円高により為替差損が42億5千8百万円（前連結会計年度比23億5千万円増加）発生したことによるものです。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べて99億4千6百万円（93.3%）減少し7億1千4百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度に比べて3千8百万円増加の1億1千1百万円となりました。また、当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度に比べて2億8百万円増加し2億9千3百万円となりました。この主な要因は希望退職者の募集による割増退職金1億5千8百万円及び株式市場の下落による投資有価証券評価損が3千3百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は税金等調整前当期純利益の減少により38億2千2百万円減少し3億1千3百万円となりました。法人税等調整額は繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討し、当社の繰延税金資産全額を取り崩したこと及び子会社の製品在庫減少に伴う未実現利益の減少による法人税等調整額の計上により、前連結会計年度に比べて16億8千2百万円増加し17億1千1百万円となりました。また、税効果会計適用後の法人税等の負担率は前連結会計年度の39.1%から380.1%に上昇しました。この主な要因は当社の当期純損失による評価性引当額の増加によるものです。

この結果、当連結会計年度は14億9千2百万円の当期純損失（前連結会計年度は64億8千5百万円の当期純利益）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは、19億7千9百万円の設備投資を実施しました。設備投資のうち主なものは、建設機械事業において英国子会社の移転先の土地・建物取得10億6千万円及びレンタル機の取得1億円、中国子会社の生産設備などに1億3千4百万円、村上工場の機械及び装置2億7千3百万円及び工具、器具1億3千6百万円であり、所要資金は、平成17年12月15日付公募増資資金、平成18年1月16日付第三者割当増資資金、及び自己資金を充当しました。

なお、重要な設備の除去はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・村上工場 (長野県埴科郡坂城町)	建設機械事業及び全社	生産設備及び統括業務施設	1,842,049	855,486	637,167 (35,571.33)	118,724	3,453,428	377 (5)
戸倉工場 (長野県千曲市)	建設機械事業	生産設備	126,976	307,847	479,642 (13,538.61)	36,914	951,380	72 (-)
千曲工場 (長野県埴科郡坂城町)	その他事業	攪拌機 生産設備	36,136	64,787	27,974 (3,384.25)	1,454	130,352	53 (-)

(注) 1. 上記以外に富山県富山市に、面積 43,381.97㎡ 帳簿価額 286,267千円の土地及び帳簿価額 335,251千円の建物及び構築物等を所有しております。なお、当該土地、建物及び構築物等は外注先へ賃貸しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	資産の種類	資産の内容等	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・村上工場 (長野県埴科郡坂城町)	建設機械事業及び全社	機械装置及び運搬具	生産設備他	69,160	339,701
		工具、器具及び備品	コンピュータ他	30,728	93,475
戸倉工場 (長野県千曲市)	建設機械事業	機械装置及び運搬具	生産設備	10,303	41,866
千曲工場 (長野県埴科郡坂城町)	その他事業	機械装置及び運搬具	生産設備他	19,265	30,332
		工具、器具及び備品	コンピュータ	9,920	25,673

(注) 所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引であります。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.	本社 (米国ジョージア州)	建設機械 事業	販売設備	665,868	4,925	141,837 (132,631.58)	43,918	856,550	52
TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.	本社 (英国ランカシャー州)	建設機械 事業	販売設備	347,184	77,055	326,054 (14,771.00)	142,733	893,027	34
TAKEUCHI FRANCE S.A.S.	本社 (フランスパルドワ ーズ)	建設機械 事業	販売設備	339,273	376	199,679 (28,064.00)	39,167	578,497	23
竹内工程機械 (青島)有限公司	本社 (中国山東省青島経済 技術開発区)	建設機械 事業	生産設備 及び統括 業務設備	366,063	587,325	- (77,686.00)	12,782	966,172	109

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 竹内工程機械(青島)有限公司の「土地」は、借地であります。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社が調整を図っております。

平成21年2月28日現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

提出会社

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社・村上工場	長野県埴科郡 坂城町	建設機械 事業	型、治具	334,460	-	増資資金及 び自己資金	平成21年 5月	平成23年 2月	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

在外子会社

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,310,000	16,333,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	15,310,000	16,333,000	-	-

(注)平成21年4月15日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月30日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により株式数が1,023,000株増加した結果、16,333,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年6月26日 (注)1	400,000	6,955,000	782,800	1,190,656	782,400	1,190,085
平成16年7月30日 (注)2	100,000	7,055,000	195,700	1,386,356	195,600	1,385,685
平成17年12月15日 (注)3	500,000	7,555,000	1,613,000	2,999,356	1,612,490	2,998,175
平成18年1月16日 (注)4	100,000	7,655,000	322,600	3,321,956	322,498	3,320,673
平成18年3月1日 (注)5	7,655,000	15,310,000	-	3,321,956	-	3,320,673

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 400,000株
発行価格 4,171円
発行価額 3,913円
資本組入額 1,957円
払込金総額 1,565,200千円

2. 有償第三者割当増資 100,000株

発行価格 3,913円
資本組入額 1,957円

割当先は、大和証券エスエムピーシー株式会社であります。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 500,000株
発行価格 6,809円
発行価額 6,450円98銭
資本組入額 3,226円
払込金総額 3,225,490千円

4. 有償第三者割当増資 100,000株

発行価格 6,450円98銭
資本組入額 3,226円

割当先は、大和証券エスエムピーシー株式会社であります。

5. 平成18年2月8日開催の取締役会決議により、普通株式1株を2株に分割しました。

6. 平成21年4月15日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月30日を払込期日とする第三者割当による新株式発行を行い、株式数が1,023,000株増加した結果、発行済株式総数残高は16,333,000株となり、資本金及び資本準備金がそれぞれ310,992千円増加しております。割当先は豊田通商株式会社であります。

なお、詳細につきましては「第5 経理の状況 2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	28	108	118	5	9,591	9,870	-
所有株式数(単元)	-	13,446	1,604	18,235	27,656	75	92,060	153,076	2,400
所有株式数の割合(%)	-	8.78	1.05	11.91	18.07	0.05	60.14	100.00	-

(注) 自己株式758株は、「個人その他」に7単元及び「単元未満株式の状況」に58株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
竹内 敏也	長野県埴科郡坂城町	1,298	8.47
竹内 明雄	長野県埴科郡坂城町	900	5.88
ジェーピーモルガンチエース オツペンハイマー ジャスデック レンディング アカウト (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	6803 S.TUCSON WAY CENTENNIAL,CO 80112,U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号決済事業部)	706	4.61
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29-22	601	3.92
株式会社テイク	長野県埴科郡坂城町大字坂城9336	600	3.91
竹内 好敏	長野県埴科郡坂城町	500	3.26
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178-8 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	480	3.13
竹内 民子	長野県埴科郡坂城町	480	3.13
伝田 林太	長野県埴科郡坂城町	302	1.97
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市大字南長野南石堂町1282-11	240	1.56
計	-	6,107	39.89

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,306,900	153,069	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,310,000	-	-
総株主の議決権	-	153,069	-

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 竹内製作所	長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地	700	-	700	0.0
計	-	700	-	700	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	132	114,130
当期間における取得自己株式	64	42,688

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	758	-	822	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営体質の強化並びに今後の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続に努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり7円の配当を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月27日 定時株主総会決議	107	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	4,970 5,990	10,500 4,750	6,650	7,350	3,120
最低(円)	4,100 3,730	3,920 4,440	3,870	2,120	525

(注) 最高・最低株価は平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。

なお、第43期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は日本証券業協会によるものであります。

印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	2,025	1,315	869	944	913	733
最低(円)	1,191	525	602	610	652	553

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		竹内 明雄	昭和8年11月3日生	昭和38年8月 当社設立、代表取締役社長就任(現任) 昭和54年2月 TAKEUCHI MFG.(U.S.), LTD.取締役社長就任 平成8年10月 TAKEUCHI MFG.(U.K.) LTD.取締役社長就任(現任) 平成11年6月 TAKEUCHI MFG.(U.S.), LTD.取締役会長就任(現任) 平成13年3月 TAKEUCHI FRANCE S.A.S.取締役社長就任(現任) 平成17年4月 竹内工程機械(青島)有限公司董事長就任(現任) 平成17年4月 同社総経理就任 平成18年4月 同社総経理退任 平成20年10月 同社総経理就任(現任)	(注)3	900
取締役副社長		竹内 敏也	昭和38年1月9日生	昭和60年4月 当社入社 平成14年4月 執行役員部品部長 平成15年2月 執行役員村上工場長 平成16年5月 取締役就任 村上工場長兼生産技術部、戸倉工場、坂城工場担当 平成17年4月 竹内工程機械(青島)有限公司董事就任(現任) 平成17年9月 村上工場長兼生産技術部、戸倉工場担当 平成18年4月 竹内工程機械(青島)有限公司総経理就任 平成19年2月 村上工場長兼生産技術部長、戸倉工場担当 平成20年1月 竹内工程機械(青島)有限公司総経理退任 平成20年5月 取締役副社長就任(現任) TAKEUCHI MFG.(U.S.), LTD.取締役就任(現任)	(注)3	1,298
専務取締役		依田 信彦	昭和28年1月13日生	昭和50年4月 株式会社八十二銀行入行 平成17年6月 同行執行役員飯田支店長 平成19年6月 同行執行役員 平成19年7月 当社常勤顧問 平成20年5月 専務取締役就任(現任)	(注)3	0
取締役	管理購買部長兼生産技術部、村上工場、戸倉工場担当	柳町 猛夫	昭和21年4月14日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年9月 管理購買部長 平成9年11月 取締役就任(現任) 平成19年1月 管理購買部長兼原価企画室担当 平成20年5月 管理購買部長兼生産技術部、村上工場、戸倉工場担当(現任)	(注)3	100
取締役	営業部長	真壁 幸雄	昭和29年8月9日生	昭和60年3月 当社入社 平成9年8月 営業第二部長 平成13年4月 執行役員営業部長 平成15年2月 執行役員営業部長兼部品部担当 平成16年5月 取締役就任(現任) 平成20年5月 営業部長(現任)	(注)3	48
取締役	経営企画室長兼総務部、情報システム部、原価企画室担当	神山 輝夫	昭和33年1月2日生	平成12年2月 当社入社 平成18年5月 執行役員経営企画室長 平成20年5月 取締役就任 経営企画室長兼総務部、情報システム部、原価企画室担当(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		久保 欣一	昭和26年12月16日生	昭和51年4月 株式会社八十二銀行入行 平成11年6月 同行長野大通り支店長 平成15年4月 同行検査部検査役 平成16年5月 当社監査役就任 平成17年5月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役		森田 弘毅	昭和21年11月16日生	昭和57年8月 公認会計士登録 昭和57年11月 森田公認会計士事務所開設、現在に至る 平成10年11月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		植木 芳茂	昭和17年1月5日生	昭和37年6月 長野県工業試験場勤務(長野県職員) 平成12年4月 同 場長 平成13年4月 長野県長野創業支援センター勤務 平成14年4月 財団法人さかきテクノセンター勤務 センター長(現任) 平成17年5月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						2,351

- (注) 1. 取締役副社長竹内敏也は、代表取締役社長竹内明雄の長男であります。
2. 監査役の久保欣一、森田弘毅及び植木芳茂は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業は継続的に企業価値を高めていくことを期待され、株主をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）に責任を果たし、信頼されなければならないと認識しております。これらを踏まえコーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題として位置付け、公正かつ透明な経営を最優先と考え、迅速かつ適切な意思決定と経営の意思を確実に伝達させるための経営管理体制の整備を行い、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

- 取締役会を業務執行の最高意思決定機関として位置付けております。また、取締役会は原則月1回以上開催し、経営方針、法令で定められている事項、その他の重要な事項を決定するとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。
- 経営の意思決定を確実に伝達するために、取締役と各業務執行部門責任者が出席する部長会を毎月開催しております。
- 監査役制度を採用しております。監査役3名（3名全員が社外監査役であります）体制であり、取締役会等の重要な会議に出席する等、取締役の職務執行や内部統制システムの運用状況等の監査を行っております。
- 経営計画に基づいた各部門の事業計画の推進状況を確認するために、取締役と各業務執行部門責任者が出席する業務報告会を開催しております。

内部統制システムの整備の状況

- 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、「企業理念」「行動規範」「コンプライアンス規程」「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、コンプライアンス担当役員を選定して、取締役及び使用人に周知徹底を図っております。
- リスク管理については、「リスク管理規程」を制定し、リスク毎にリスク管理担当役員を選定して、リスクの把握と管理のための体制を整備しております。
- グループ経営については、子会社及び関連会社（以下、子会社等という。）における業務の適正を確保するため、当社が定めた「企業理念」「行動規範」を子会社等の取締役及び使用人に周知徹底を図っております。また、「関係会社管理規程」を制定し、当社への決裁・報告制度による子会社等の経営管理を行うとともに、円滑な情報交換とグループ活動を促進するため、適宜関係会社連絡会議を開催しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- 業務部門から独立した社長直轄の内部監査室を設置し、専任3名が業務部門の業務運営状況やリスク管理状況を監査し、必要な改善を指示しております。また、会計監査人と内部監査の状況及び会計監査の状況について情報交換を行い連携を図っております。
- 監査役監査は、3名の社外監査役が年間監査計画に基づき監査を実施しております。また、監査役監査を実施するにあたり、会計監査人と定期的に情報交換を行うほか、内部監査部門から報告・聴取するなど連携を図っております。
- 会計監査は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査契約に基づき監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

監査業務を執行した公認会計士		監査業務に係る補助者	人数
氏名	継続監査年数		
五十幡理一郎	-（注）	公認会計士	2名
杉田昌則	-（注）	会計士補等	6名

（注）継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役	8名	112百万円
監査役	3名	15百万円
合計	11名	127百万円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成19年5月25日開催の第45期定時株主総会において年額140百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成19年5月25日開催の第45期定時株主総会において年額25百万円以内と決議いただいております。
4. 当事業年度末現在の取締役は6名、監査役は3名（うち社外監査役は3名）であります。上記取締役および監査役の員数と相違しておりますのは、平成20年5月27日開催の第46期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名が含まれているためであります。
5. 支給額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金21百万円（取締役6名に対し21百万円、監査役3名に対し0百万円）および平成20年5月27日開催の第46期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名の在任中の報酬額が含まれております。
6. 平成20年5月27日開催の第46期定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役2名に対し支払った役員退職慰労金は42百万円であります。
- なお、当該金額には当事業年度及び過年度の役員報酬に含めた役員退職慰労引当金の額が含まれております。

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	23百万円
上記以外の報酬	9百万円
合計	32百万円

- (3) 会社と社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要
当社の社外監査役である久保欣一は、株式会社八十二銀行（当社への出資比率3.13%）の出身であり、当社株式1,000株（出資比率0.00%）を所有しております。その他の社外監査役と当社の間には利害關係はありません。
- (4) 取締役の定数
当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。
- (5) 取締役の選任決議要件
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないとする旨定款に定めております。
- (6) 自己の株式の取得
当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。
- (7) 株主総会の特別決議要件
当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- (8) 中間配当
当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		7,412,598		3,060,647	
2.受取手形及び売掛金	2 4	16,781,735		6,098,074	
3.有価証券		521,281		-	
4.たな卸資産		23,100,084		18,344,606	
5.繰延税金資産		2,298,096		736,339	
6.その他		1,854,585		1,697,035	
貸倒引当金		39,377		360,534	
流動資産合計		51,929,004	82.7	29,576,168	75.9
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物及び構築物	2	4,187,158		4,029,734	
(2)機械装置及び運搬具	2	2,440,491		1,922,860	
(3)工具、器具及び備品	2	443,553		396,341	
(4)土地	2	2,343,054		2,283,840	
(5)建設仮勘定		215,493		65,972	
有形固定資産合計		9,629,751	15.4	8,698,749	22.3
2.無形固定資産		320,649	0.5	319,030	0.8
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		378,915		127,501	
(2)長期貸付金		1,751		1,918	
(3)繰延税金資産		187,032		-	
(4)その他		422,373		332,061	
貸倒引当金		108,820		62,449	
投資その他の資産合計		881,252	1.4	399,031	1.0
固定資産合計		10,831,653	17.3	9,416,811	24.1
資産合計		62,760,658	100.0	38,992,979	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		17,471,381		4,268,989	
2. 短期借入金	2	6,486,950		3,966,845	
3. 未払法人税等		1,701,239		38,376	
4. 賞与引当金		200,398		31,170	
5. 製品保証引当金		776,013		446,264	
6. その他		2,288,617		828,817	
流動負債合計		28,924,599	46.1	9,580,463	24.6
固定負債					
1. 長期借入金	2	1,000,000		1,000,000	
2. 退職給付引当金		144,740		24,992	
3. 役員退職慰労引当金		277,598		232,349	
4. その他		22,275		53,445	
固定負債合計		1,444,614	2.3	1,310,787	3.3
負債合計		30,369,213	48.4	10,891,250	27.9
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		3,321,956	5.3	3,321,956	8.5
2. 資本剰余金		3,320,673	5.3	3,320,673	8.5
3. 利益剰余金		25,493,162	40.6	23,464,880	60.2
4. 自己株式		2,843	0.0	2,957	0.0
株主資本合計		32,132,948	51.2	30,104,552	77.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		58,522	0.1	985	0.0
2. 為替換算調整勘定		199,974	0.3	2,001,838	5.1
評価・換算差額等合計		258,496	0.4	2,002,823	5.1
純資産合計		32,391,444	51.6	28,101,728	72.1
負債純資産合計		62,760,658	100.0	38,992,979	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			84,360,523	100.0		52,424,930	100.0
売上原価	1		62,819,013	74.5		41,103,124	78.4
売上総利益			21,541,510	25.5		11,321,806	21.6
販売費及び一般管理費							
1. 運送費		3,300,356			1,743,351		
2. 製品保証引当金繰入額		587,906			118,373		
3. 貸倒引当金繰入額		15,477			349,457		
4. 役員報酬		172,270			167,238		
5. 役員賞与		25,575			-		
6. 給与手当等		1,826,210			1,482,751		
7. 賞与引当金繰入額		51,871			7,727		
8. 退職給付費用		15,205			30,835		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		20,224			10,186		
10. その他	1	2,854,329	8,869,426	10.5	2,410,996	6,320,918	12.1
営業利益			12,672,084	15.0		5,000,887	9.5
営業外収益							
1. 受取利息		183,544			55,649		
2. 受取配当金		5,395			4,486		
3. オプション差益		148,350			-		
4. 雇用調整助成金		-			43,836		
5. 保険解約返戻金		-			154,594		
6. その他		97,149	434,439	0.5	70,377	328,945	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		338,942			196,103		
2. 売上債権売却損		160,714			88,598		
3. 為替差損		1,908,667			4,258,771		
4. その他		36,512	2,444,837	2.9	71,485	4,614,959	8.7
経常利益			10,661,686	12.6		714,873	1.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	32,073			35,910		
2. 投資有価証券売却益		-			75,116		
3. 貸倒引当金戻入額		40,807	72,881	0.1	-	111,027	0.2
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	2,652			5,980		
2. 固定資産除却損	4	19,414			16,212		
3. 投資有価証券評価損		10,851			44,530		
4. 投資有価証券売却損		-			13,602		
5. 割増退職金		-			158,480		
6. 減損損失	5	51,480	84,398	0.1	54,211	293,017	0.6
税金等調整前当期純利益			10,650,169	12.6		532,883	1.0
法人税、住民税及び事業税		4,135,694			313,574		
法人税等調整額		28,892	4,164,586	4.9	1,711,762	2,025,337	3.8
当期純利益又は当期純損失()			6,485,582	7.7		1,492,453	2.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	3,321,956	3,320,673	19,313,771	1,767	25,954,633
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			306,190		306,190
当期純利益			6,485,582		6,485,582
自己株式の取得				1,076	1,076
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	6,179,391	1,076	6,178,315
平成20年2月29日 残高（千円）	3,321,956	3,320,673	25,493,162	2,843	32,132,948

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高（千円）	112,045	418,527	530,573	26,485,206
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				306,190
当期純利益				6,485,582
自己株式の取得				1,076
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	53,523	218,553	272,077	272,077
連結会計年度中の変動額合計（千円）	53,523	218,553	272,077	5,906,237
平成20年2月29日 残高（千円）	58,522	199,974	258,496	32,391,444

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高（千円）	3,321,956	3,320,673	25,493,162	2,843	32,132,948
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			535,828		535,828
当期純損失			1,492,453		1,492,453
自己株式の取得				114	114
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	2,028,281	114	2,028,395
平成21年2月28日 残高（千円）	3,321,956	3,320,673	23,464,880	2,957	30,104,552

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日 残高（千円）	58,522	199,974	258,496	32,391,444
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				535,828
当期純損失				1,492,453
自己株式の取得				114
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	59,507	2,201,812	2,261,320	2,261,320

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計	
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	59,507	2,201,812	2,261,320	4,289,716
平成21年2月28日 残高(千円)	985	2,001,838	2,002,823	28,101,728

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		10,650,169	532,883
減価償却費		1,129,332	1,049,310
減損損失		51,480	54,211
貸倒引当金の増加額(減 少額)		22,874	297,814
賞与引当金の減少額		28,732	169,227
製品保証引当金の増加額 (減少額)		123,485	253,368
退職給付引当金の減少額		190,469	119,748
役員退職慰労引当金の増加 額(減少額)		20,710	36,662
受取利息及び受取配当金		188,940	60,136
為替差損(差益)		1,041,895	646,692
支払利息		338,942	196,103
投資有価証券売却益		-	75,116
投資有価証券売却損		-	13,602
投資有価証券評価損		10,851	44,530
固定資産売却益		32,073	35,910
固定資産売却損		2,652	5,980
固定資産除却損		19,414	16,212
売上債権の減少額		495,588	8,725,514
たな卸資産の減少額(増 加額)		3,634,962	46,177
仕入債務の増加額(減少 額)		3,331,708	7,758,458
その他資産の減少額(増 加額)		661,153	731,544
その他負債の減少額		1,784,491	1,072,882
その他		2,667	2,902
小計		10,669,863	1,482,779
利息及び配当金の受取額		187,268	61,166
利息の支払額		325,865	201,026
法人税等の支払額		4,960,788	2,626,263
営業活動によるキャッシュ・ フロー		5,570,478	1,283,344

		前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金の純減少額(純増 加額)		726,358	1,188,008
有形固定資産の取得による 支出		1,302,590	2,111,430
有形固定資産の売却による 収入		62,164	360,250
無形固定資産の取得による 支出		60,713	65,809
有価証券の取得による支出		506,675	-
有価証券の売却による収入		-	477,409
投資有価証券の取得による 支出		16,513	35,566
投資有価証券の売却による 収入		-	165,619
貸付けによる支出		4,703	4,660
貸付金の回収による収入		2,288	5,374
その他投資の減少額(増加 額)		10,101	57,806
投資活動によるキャッシュ・ フロー		2,563,205	37,002
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入金の純減少額		1,634,727	2,010,415
長期借入金の返済による支 出		50,000	-
長期借入による収入		1,000,000	-
配当金の支払額		305,194	534,364
自己株式の取得による支出		1,076	114
財務活動によるキャッシュ・ フロー		990,997	2,544,893
現金及び現金同等物に係る換 算差額		1,045,522	627,292
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		970,753	3,163,942
現金及び現金同等物の期首残 高		4,613,148	5,583,901
現金及び現金同等物の期末残 高	1	5,583,901	2,419,959

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD. TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD. TAKEUCHI FRANCE S.A.S. 竹内工程機械(青島)有限公司 (2) 非連結子会社 該当はありません。	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同 左 (2) 非連結子会社 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 該当はありません。 (2) 持分法非適用の関連会社 該当はありません。	(1) 持分法適用会社 同 左 (2) 持分法非適用の関連会社 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社4社の決算日は12月31日であります。 連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、平成20年1月1日から平成20年2月29日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社4社の決算日は12月31日であります。 連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、平成21年1月1日から平成21年2月28日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 (イ) 製品 当社(連結財務諸表提出会社)は総平均法による原価法、在外連結子会社4社は主として個別法による低価法を採用しております。 (ロ) 仕掛品、原材料 総平均法による原価法 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 (イ) 製品 同 左 (ロ) 仕掛品、原材料 同 左 (ハ) 貯蔵品 同 左

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社4社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定による定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～31年 機械装置及び運搬具 5～17年 工具、器具及び備品 2～3年 無形固定資産 当社は定額法、在外連結子会社4社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定による定額法を採用しております。 なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社4社は個別の債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。 製品保証引当金 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社4社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定による定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～31年 機械装置及び運搬具 11～17年 工具、器具及び備品 2～3年 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び在外連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、損益項目は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
<p>(減価償却方法の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,997,910千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,466,009千円
2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
(1) 担保資産	(1) 担保資産
受取手形及び売掛金 3,766,950千円 (- 千円)	受取手形及び売掛金 1,046,845千円 (- 千円)
建物及び構築物 289,146千円 (270,964千円)	建物及び構築物 275,673千円 (259,034千円)
機械装置及び運搬具 12,595千円 (12,595千円)	機械装置及び運搬具 7,912千円 (7,912千円)
工具、器具及び備品 366千円 (366千円)	工具、器具及び備品 304千円 (304千円)
土地 893,887千円 (703,311千円)	土地 893,887千円 (703,311千円)
合計 4,962,946千円 (987,237千円)	合計 2,224,622千円 (970,563千円)
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
短期借入金 4,321,950千円 (439,295千円)	短期借入金 1,801,845千円 (639,295千円)
長期借入金 1,000,000千円 (745,705千円)	長期借入金 1,000,000千円 (745,705千円)
合計 5,321,950千円 (1,185,000千円)	合計 2,801,845千円 (1,385,000千円)
上記のうち()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
3. 保証債務 金融機関からの借入及びリース取引に対する債務保証 竹内工程機械(青島)有限公司の顧客 615,452千円	3. 保証債務 金融機関からの借入及びリース取引に対する債務保証 竹内工程機械(青島)有限公司の顧客 1,749,165千円
4.	4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 11,468千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																																			
<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は614,311千円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32,073千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32,073千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,652千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,652千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,943千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,286千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,184千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19,414千円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県砺波市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産にグループ化し、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>その結果、帳簿価額に対して時価が低下した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(51,480千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地51,480千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相対取引による売却予定価額により評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	32,073千円	計	32,073千円	機械装置及び運搬具	2,652千円	計	2,652千円	建物及び構築物	2,943千円	機械装置及び運搬具	11,286千円	工具、器具及び備品	5,184千円	計	19,414千円	場所	用途	種類	富山県砺波市	遊休資産	土地	<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は484,083千円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">30,430千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,479千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">35,910千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,290千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">689千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,980千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,384千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,949千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,878千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,212千円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県埴科郡坂城町</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>長野県埴科郡坂城町</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産にグループ化し、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>その結果、帳簿価額に対して時価が低下した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(54,211千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、リース資産50,202千円、機械装置4,009千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は売却事例等を勘案した合理的見積りにより評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	30,430千円	土地	5,479千円	計	35,910千円	機械装置及び運搬具	5,290千円	工具、器具及び備品	689千円	計	5,980千円	建物及び構築物	3,384千円	機械装置及び運搬具	6,949千円	工具、器具及び備品	5,878千円	計	16,212千円	場所	用途	種類	長野県埴科郡坂城町	遊休資産	リース資産	長野県埴科郡坂城町	遊休資産	機械装置
機械装置及び運搬具	32,073千円																																																			
計	32,073千円																																																			
機械装置及び運搬具	2,652千円																																																			
計	2,652千円																																																			
建物及び構築物	2,943千円																																																			
機械装置及び運搬具	11,286千円																																																			
工具、器具及び備品	5,184千円																																																			
計	19,414千円																																																			
場所	用途	種類																																																		
富山県砺波市	遊休資産	土地																																																		
機械装置及び運搬具	30,430千円																																																			
土地	5,479千円																																																			
計	35,910千円																																																			
機械装置及び運搬具	5,290千円																																																			
工具、器具及び備品	689千円																																																			
計	5,980千円																																																			
建物及び構築物	3,384千円																																																			
機械装置及び運搬具	6,949千円																																																			
工具、器具及び備品	5,878千円																																																			
計	16,212千円																																																			
場所	用途	種類																																																		
長野県埴科郡坂城町	遊休資産	リース資産																																																		
長野県埴科郡坂城町	遊休資産	機械装置																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,310,000	-	-	15,310,000
合計	15,310,000	-	-	15,310,000
自己株式				
普通株式(注)	455	171	-	626
合計	455	171	-	626

(注) 普通株式の自己株式数の増加171株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	306,190	20	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	535,828	利益剰余金	35	平成20年2月29日	平成20年5月28日

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,310,000	-	-	15,310,000
合計	15,310,000	-	-	15,310,000
自己株式				
普通株式(注)	626	132	-	758
合計	626	132	-	758

(注) 普通株式の自己株式数の増加132株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	535,828	35	平成20年2月29日	平成20年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	107,164	利益剰余金	7	平成21年2月28日	平成21年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定 7,412,598	現金及び預金勘定 3,060,647
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,828,696	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 640,688
現金及び現金同等物 5,583,901	現金及び現金同等物 2,419,959

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	756,870	323,994	432,876	機械装置及び運搬具	846,816	377,935	50,202	418,678
工具、器具及び備品	58,490	31,171	27,319	工具、器具及び備品	83,969	32,868	-	51,101
無形固定資産(ソフトウェア)	120,680	75,295	45,385	無形固定資産(ソフトウェア)	128,783	55,834	-	72,949
合計	936,041	430,460	505,581	合計	1,059,570	466,637	50,202	542,729
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高				
1年内			125,738千円	1年内				147,106千円
1年超			354,850千円	1年超				440,744千円
合計			480,588千円	合計				587,851千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			145,145千円	支払リース料				156,452千円
減価償却費相当額			135,677千円	リース資産減損勘定の取崩額				-千円
支払利息相当額			10,568千円	減価償却費相当額				146,361千円
				支払利息相当額				10,276千円
				減損損失				50,202千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
(減損損失について)								
リース資産に配分された減損損失はありません。								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年2月29日)			当連結会計年度(平成21年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	132,268	250,842	118,573	58,413	66,492	8,078
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	573,240	579,025	5,784	-	-	-	
	小計	705,509	829,867	124,358	58,413	66,492	8,078
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	80,110	60,309	19,800	54,591	47,476	7,114
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	5,461	3,512	1,949	
	小計	80,110	60,309	19,800	60,053	50,989	9,063
	合計	785,619	890,177	104,557	118,467	117,481	985

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について44,530千円減損処理を行っており
ます。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処
理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた
額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成20年2月29日)			当連結会計年度(平成21年2月28日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
			655,121	76,878	13,602

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年2月29日)	当連結会計年度(平成21年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	10,020	10,020

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
<p>(1) 取引に対する利用目的、取り組み方針 当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、基本的に外貨建債権債務の正味残高の50%以上100%以下の範囲内及び契約等により発生が見込まれる外貨建債権債務に対して通貨関連のデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(2) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、これらのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関を相手としているため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の範囲（外貨建債権債務に対する割合）は取締役会で決定され、執行・管理については、取引権限、取引限度額及び決裁区分等を定めた「デリバティブ取引の取扱規程」に従い、経理部門が決裁者（社長又は総務部担当取締役）の承認を得て行っております。また、取引結果は社長に報告しております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引に対する利用目的、取り組み方針 同 左</p> <p>(2) 取引の内容 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年2月29日）				当連結会計年度（平成21年2月28日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建								
	米ドル	2,908,590		2,820,838	87,751	233,560		244,488	10,928
	ユーロ	2,470,938		2,452,770	18,167	654,765		558,539	96,225
	英ポンド	5,070,080		4,739,319	330,760	95,410		97,733	2,323
	合計	10,449,608		10,012,928	436,679	983,735		900,761	82,973

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

(注) 1. 時価の算定方法

前連結会計年度

期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度

同 左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度を設けております。
なお、一部の連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)
イ. 退職給付債務	1,348,040千円	1,090,778千円
ロ. 年金資産	1,057,723千円	573,346千円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	290,316千円	517,431千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	145,576千円	492,439千円
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	144,740千円	24,992千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
イ. 勤務費用	98,444千円	103,800千円
ロ. 利息費用	20,749千円	22,781千円
ハ. 期待運用収益	90,720千円	54,684千円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	21,545千円	14,898千円
ホ. 割増退職金等	-千円	158,480千円
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	6,927千円	245,276千円

(注) 連結子会社の確定拠出型の年金に係る拠出額は、前連結会計年度13,653千円、当連結会計年度10,264千円であり、上記イ. 勤務費用には含めておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
割引率	1.69%	1.82%
期待運用収益率	8.35%	5.17%
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動) 千円</p> <p>たな卸資産未実現利益 1,494,352</p> <p>未払費用否認額 202,950</p> <p>売上値引見込否認額 170,670</p> <p>製品保証引当金否認額 140,666</p> <p>未払事業税否認額 116,819</p> <p>繰越欠損金 32,317</p> <p>その他 185,128</p> <p>繰延税金資産(流動)小計 2,342,906</p> <p>評価性引当額 32,317</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 2,310,589</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩額 1,033</p> <p>その他 11,458</p> <p>繰延税金負債(流動)合計 12,492</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 2,298,096</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 91,241</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 59,754</p> <p>退職給付引当金否認額 58,449</p> <p>その他 18,535</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 227,981</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 40,908</p> <p>減価償却費認容額 20,523</p> <p>その他 1,791</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 63,223</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 164,757</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動) 千円</p> <p>繰越欠損金 547,066</p> <p>たな卸資産未実現利益 498,449</p> <p>貸倒引当金繰入否認額 178,277</p> <p>売上値引見込否認額 136,869</p> <p>未払費用否認額 110,035</p> <p>たな卸資産評価損否認額 97,586</p> <p>製品保証引当金否認額 73,121</p> <p>その他 51,910</p> <p>繰延税金資産(流動)小計 1,693,317</p> <p>評価性引当額 933,376</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 759,940</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩額 19,506</p> <p>その他 4,095</p> <p>繰延税金負債(流動)合計 23,601</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 736,339</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>繰越欠損金 741,984</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 83,046</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 64,551</p> <p>投資有価証券評価損否認額 28,634</p> <p>減損損失否認額 22,933</p> <p>その他 17,618</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 958,769</p> <p>評価性引当額 958,769</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 -</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>減価償却費認容額 10,779</p> <p>債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩額 1,503</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 12,283</p>
<p>(注) 繰延税金資産(固定)の純額は、連結貸借対照表において、繰延税金資産に187,032千円、固定負債(その他)に22,275千円それぞれ計上されております。</p>	

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の総額等に係る税額控除額</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除額</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の適用税率の差異</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割額	0.1%	受取配当金連結消去に伴う影響額	1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	試験研究費の総額等に係る税額控除額	0.4%	外国税額控除額	1.4%	在外連結子会社の適用税率の差異	1.6%	評価性引当額	0.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">31.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>還付法人税</td> <td style="text-align: right;">6.9%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の適用税率の差異</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">310.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割額	2.1%	受取配当金連結消去に伴う影響額	31.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	還付法人税	6.9%	在外連結子会社の適用税率の差異	2.0%	評価性引当額	310.1%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	380.1%
法定実効税率	40.3%																																										
(調整)																																											
住民税均等割額	0.1%																																										
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.3%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																										
試験研究費の総額等に係る税額控除額	0.4%																																										
外国税額控除額	1.4%																																										
在外連結子会社の適用税率の差異	1.6%																																										
評価性引当額	0.1%																																										
その他	0.1%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1%																																										
法定実効税率	40.3%																																										
(調整)																																											
住民税均等割額	2.1%																																										
受取配当金連結消去に伴う影響額	31.5%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																										
還付法人税	6.9%																																										
在外連結子会社の適用税率の差異	2.0%																																										
評価性引当額	310.1%																																										
その他	1.9%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	380.1%																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。
前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	建設機械事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	83,399,283	961,240	84,360,523	-	84,360,523
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	83,399,283	961,240	84,360,523	-	84,360,523
営業費用	69,998,502	858,034	70,856,537	831,902	71,688,439
営業利益	13,400,780	103,205	13,503,986	831,902	12,672,084
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	52,250,337	784,653	53,034,990	9,725,667	62,760,658
減価償却費	1,038,928	21,372	1,060,301	69,031	1,129,332
減損損失	-	-	-	51,480	51,480
資本的支出	1,887,628	1,342	1,888,970	179,670	2,068,641

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設機械事業・・・ミニショベル、油圧ショベル、クローラーローダー等

その他事業・・・攪拌機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は831,902千円であり、その主なものは、当社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,725,667千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	建設機械事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	51,503,473	921,457	52,424,930	-	52,424,930
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	51,503,473	921,457	52,424,930	-	52,424,930
営業費用	45,896,919	801,149	46,698,068	725,974	47,424,042
営業利益	5,606,553	120,307	5,726,861	725,974	5,000,887
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	32,964,961	691,789	33,656,751	5,336,228	38,992,979
減価償却費	963,640	19,769	983,409	65,901	1,049,310

	建設機械事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
減損損失	-	-	-	54,211	54,211
資本的支出	1,959,243	5,628	1,964,872	36,713	2,001,585

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設機械事業・・・ミニショベル、油圧ショベル、クローラーローダー等

その他事業・・・攪拌機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は725,974千円であり、その主なものは、当社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,336,228千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,306,860	22,170,587	22,722,505	1,160,570	84,360,523	-	84,360,523
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37,739,673	24,663	496	40,310	37,805,143	37,805,143	-
計	76,046,534	22,195,250	22,723,001	1,200,881	122,165,667	37,805,143	84,360,523
営業費用	65,403,198	20,353,754	21,596,897	1,252,173	108,606,023	36,917,584	71,688,439
営業利益又は営業損失()	10,643,335	1,841,496	1,126,104	51,292	13,559,643	887,559	12,672,084
資産	39,145,212	16,342,600	18,854,533	3,179,874	77,522,221	14,761,562	62,760,658

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国

欧州・・・英国、フランス

アジア・・・中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は831,902千円であり、その主なものは、当社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,725,667千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,022,302	11,511,277	13,875,596	2,015,753	52,424,930	-	52,424,930
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,504,997	9,623	1,705	54,494	16,570,820	16,570,820	-
計	41,527,299	11,520,900	13,877,302	2,070,248	68,995,750	16,570,820	52,424,930
営業費用	39,243,594	10,733,606	13,575,850	2,223,972	65,777,024	18,352,982	47,424,042
営業利益又は営業損失()	2,283,704	787,293	301,451	153,724	3,218,725	1,782,161	5,000,887
資産	26,322,993	9,041,658	8,701,752	4,460,966	48,527,371	9,534,392	38,992,979

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国

欧州・・・英国、フランス

アジア・・・中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は725,974千円であり、その主なものは、当社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,336,228千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	25,122,561	53,392,039	3,459,595	81,974,195
連結売上高（千円）	-	-	-	84,360,523
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	29.8	63.3	4.1	97.2

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域。

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・オーストリア、ドイツ、英国、フランス

当連結会計年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	13,964,694	33,037,341	3,608,547	50,610,584
連結売上高（千円）	-	-	-	52,424,930
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	26.6	63.0	6.9	96.5

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域。

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・オーストリア、ドイツ、英国、フランス

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社テイク	長野県埴科郡坂城町	60,000	損害保険代理業	直接 3.91	2名	なし	損害保険取引	60,398	-	-
役員及びその近親者	竹内好敏	-	-	-	直接 3.26	-	-	土地の賃借	1,127	-	-

- (注) 1. 株式会社テイクは、当社代表取締役社長竹内明雄が議決権の100%を直接所有しております。また、当社との間で建物、機械及び装置、たな卸資産等についての損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般契約者と同様の条件によっております。
2. 竹内好敏氏は当社代表取締役社長竹内明雄の実兄であります。また、土地の賃借料については、近隣の地代を参考にし、同等の価格によって決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社テイク	長野県埴科郡坂城町	60,000	損害保険代理業	直接 3.91	2名	なし	損害保険取引	50,065	-	-
役員及びその近親者	竹内好敏	-	-	-	直接 3.26	-	-	土地の賃借	1,315	-	-

- (注) 1. 株式会社テイクは、当社代表取締役社長竹内明雄が議決権の100%を直接所有しております。また、当社との間で建物、機械及び装置、たな卸資産等についての損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般契約者と同様の条件によっております。
2. 竹内好敏氏は当社代表取締役社長竹内明雄の実兄であります。また、土地の賃借料については、近隣の地代を参考にし、同等の価格によって決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 2,115.79円	1株当たり純資産額 1,835.61円
1株当たり当期純利益金額 423.63円	1株当たり当期純損失金額 97.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	6,485,582	1,492,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	6,485,582	1,492,453
期中平均株式数(株)	15,309,477	15,309,358

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

当社は、平成21年4月15日開催の取締役会において、当社の主力事業である建設機械事業における新規マーケットの開拓及び既存マーケットの強化を豊田通商株式会社と共同で行うことを目的とした資本業務提携契約を締結することを決議し、同日締結いたしました。また、当該資本業務提携契約に基づき、平成21年4月30日を払込期日とする第三者割当増資を合わせて決議いたしました。第三者割当増資の方法は下記のとおりであります。

なお、第三者割当増資につきましては、平成21年4月30日に払込手続きが完了いたしました。

- (1) 発行する株式の種類 普通株式
- (2) 発行する株式の総数 1,023,000株
- (3) 発行価額 608円
- (4) 発行価額の総額 621,984千円
- (5) 発行価額のうち資本組入額の総額 310,992千円
- (6) 割当先及び割当株式数 豊田通商株式会社 1,023,000株
- (7) 資金の用途 調達した資金の手取概算額614,284千円は、建設機械の新機種及びモデルチェンジのための開発費に350,000千円、同建設機械製造のための型・治具購入の設備資金に264,284千円を充当する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,486,950	3,966,845	1.335	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,000,000	1,000,000	1.720	平成22年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
計	7,486,950	4,966,845	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,000,000	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		5,810,941		2,750,663	
2.受取手形	5	581,632		411,829	
3.売掛金	3	23,986,673		13,391,140	
4.製品		3,657,428		3,328,083	
5.原材料		1,963,929		1,253,675	
6.仕掛品		1,374,731		555,227	
7.貯蔵品		24,387		26,032	
8.前払費用		102,596		59,731	
9.繰延税金資産		428,861		-	
10.未収法人税等		-		676,409	
11.未収消費税等		631,063		89,213	
12.短期貸付金	3	-		671,314	
13.その他		735,000		304,568	
貸倒引当金		3,221		377,638	
流動資産合計		39,294,024	80.4	23,140,250	73.0
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物	2	2,090,705		2,028,914	
(2)構築物	2	284,638		282,429	
(3)機械及び装置	2	1,357,173		1,259,419	
(4)車輛及び運搬具		6,578		5,627	
(5)工具、器具及び備品	2	267,550		157,740	
(6)土地	2	1,905,121		1,616,268	
(7)建設仮勘定		29,485		24,594	
有形固定資産合計		5,941,252	12.1	5,374,994	17.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			96,981		97,386
(2) ソフトウェア			130,658		123,806
(3) その他			3,373		3,323
無形固定資産合計			231,013	0.5	224,515
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			334,862		127,501
(2) 関係会社株式			787,587		787,587
(3) 関係会社出資金			1,021,606		1,021,606
(4) 出資金			1,806		1,806
(5) 関係会社長期貸付金			765,002		743,002
(6) 従業員長期貸付金			1,751		1,918
(7) 破産更生債権等			28,049		59,136
(8) 長期前払費用			24,561		38,932
(9) 繰延税金資産			187,073		-
(10) 保険積立金			228,324		199,009
(11) その他			56,707		28,216
貸倒引当金			31,668		65,725
投資その他の資産合計			3,405,663	7.0	2,942,991
固定資産合計			9,577,929	19.6	8,542,502
資産合計			48,871,954	100.0	31,682,753

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形			2,163,145		605,527	
2. 買掛金			12,810,247		2,626,151	
3. 短期借入金	2		2,720,000		2,920,000	
4. 未払金			827,323		255,542	
5. 未払費用			133,597		92,068	
6. 未払法人税等			1,482,575		-	
7. 前受金			31,343		1,075	
8. 預り金			15,581		13,403	
9. 賞与引当金			200,398		31,170	
10. 製品保証引当金			348,336		181,073	
11. その他			38,300		14,981	
流動負債合計			20,770,849	42.5	6,740,993	21.3
固定負債						
1. 長期借入金	2		1,000,000		1,000,000	
2. 退職給付引当金			144,740		24,992	
3. 役員退職慰労引当金			225,943		205,649	
4. その他			-		41,162	
固定負債合計			1,370,683	2.8	1,271,804	4.0
負債合計			22,141,532	45.3	8,012,797	25.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)			当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			3,321,956	6.8		3,321,956	10.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,320,673			3,320,673		
資本剰余金合計			3,320,673	6.8		3,320,673	10.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		22,000			22,000		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		14,060,000			18,060,000		
繰越利益剰余金		5,948,242			1,050,730		
利益剰余金合計			20,030,242	41.0		17,031,269	53.7
4. 自己株式			2,843	0.0		2,957	0.0
株主資本合計			26,670,027	54.6		23,670,940	74.7
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			60,393	0.1		985	0.0
評価・換算差額等合計			60,393	0.1		985	0.0
純資産合計			26,730,421	54.7		23,669,955	74.7
負債純資産合計			48,871,954	100.0		31,682,753	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		76,046,534	100.0		41,527,299	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		2,920,871			3,657,428		
2. 当期製品製造原価	3	61,074,163			35,684,227		
3. 当期製品仕入高		238,849			126,336		
計		64,233,885			39,467,993		
4. 他勘定振替高	2	11,783			42,414		
5. 製品期末たな卸高		3,657,428	60,564,672	79.6	3,328,083	36,097,495	86.9
売上総利益			15,481,861	20.4		5,429,804	13.1
販売費及び一般管理費							
1. 運送費		3,037,253			1,524,470		
2. 販売促進費		82,105			82,847		
3. 保証修理費		205,417			1,716		
4. 製品保証引当金繰入額		271,386			66,881		
5. 貸倒引当金繰入額		-			401,192		
6. 役員報酬		92,811			104,602		
7. 役員賞与		25,575			-		
8. 給与手当等		795,445			629,664		
9. 賞与引当金繰入額		51,871			7,727		
10. 退職給付費用		1,551			20,570		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		9,057			22,610		
12. 研究開発費	3	178,642			210,512		
13. リース料及び賃借料		63,189			55,086		
14. 減価償却費		126,628			139,184		
15. その他		729,493	5,670,428	7.5	605,006	3,872,074	9.3
営業利益			9,811,433	12.9		1,557,730	3.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		百分比 (%)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1. 受取利息		92,823		95,167		
2. 有価証券利息		40		-		
3. 受取配当金	1	357,875		420,053		
4. 受取賃貸料		31,241		24,930		
5. オプション差益		148,350		-		
6. 雇用調整助成金		-		43,836		
7. 保険解約返戻金		-		154,594		
8. その他		58,415	688,747	38,694	777,277	1.8
営業外費用						
1. 支払利息		58,050		62,954		
2. 売上債権売却損		160,714		88,598		
3. 為替差損		1,920,584		3,746,942		
4. その他		35,349	2,174,698	42,547	3,941,042	9.5
経常利益又は経常損失 ()			8,325,482		1,606,034	3.9
特別利益						
1. 固定資産売却益	4	30,489		33,755		
2. 貸倒引当金戻入額		26,810		-		
3. 投資有価証券売却益		-	57,299	75,116	108,872	0.3
特別損失						
1. 固定資産売却損	5	2,464		5,353		
2. 固定資産除却損	6	18,019		11,289		
3. 投資有価証券評価損		10,851		44,530		
4. 投資有価証券売却損		-		13,602		
5. 割増退職金		-		158,480		
6. 減損損失	7	51,480	82,815	54,211	287,467	0.7
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			8,299,966		1,784,629	4.3
法人税、住民税及び事業 税		3,090,812		21,672		
法人税等調整額		104,851	3,195,664	656,842	678,514	1.6
当期純利益又は当期純 損失()			5,104,302		2,463,144	5.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	54,338,670	88.7	30,176,754	86.0
労務費		2,721,128	4.4	2,074,068	5.9
経費		4,240,446	6.9	2,846,246	8.1
当期総製造費用		61,300,245	100.0	35,097,069	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,362,520		1,374,731	
合計		62,662,765		36,471,801	
期末仕掛品たな卸高		1,374,731		555,227	
他勘定振替高	2	213,870		232,346	
当期製品製造原価		61,074,163		35,684,227	

原価計算の方法

原価計算の方法は、建設機械等は標準原価計算による組別総合原価計算を行い、建設機械の試作機、攪拌機及び製作治具等は実際原価計算による個別原価計算を行っております。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	2,548,374	1,355,284
消耗品費(千円)	320,566	189,159
減価償却費(千円)	543,477	623,209

2. 内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
機械及び装置(千円)	35,509	21,373
工具、器具及び備品(千円)	14,044	44,268
車輛及び運搬具(千円)	1,484	1,299
研究開発費(千円)	161,560	164,182
建設仮勘定(千円)	1,270	1,222
合計(千円)	213,870	232,346

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (千円)	3,321,956	3,320,673	3,320,673	22,000	9,560,000	5,650,130	15,232,130	1,767	21,872,992
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					4,500,000	4,500,000	-		-
剰余金の配当						306,190	306,190		306,190
当期純利益						5,104,302	5,104,302		5,104,302
自己株式の取得								1,076	1,076
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	4,500,000	298,111	4,798,111	1,076	4,797,035
平成20年2月29日 残高 (千円)	3,321,956	3,320,673	3,320,673	22,000	14,060,000	5,948,242	20,030,242	2,843	26,670,027

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	112,045	112,045	21,985,038
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			306,190
当期純利益			5,104,302
自己株式の取得			1,076
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	51,651	51,651	51,651
事業年度中の変動額合計 (千円)	51,651	51,651	4,745,383
平成20年2月29日 残高 (千円)	60,393	60,393	26,730,421

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日 残高 (千円)	3,321,956	3,320,673	3,320,673	22,000	14,060,000	5,948,242	20,030,242	2,843	26,670,027
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					4,000,000	4,000,000	-		-
剰余金の配当						535,828	535,828		535,828
当期純損失						2,463,144	2,463,144		2,463,144
自己株式の取得								114	114

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	4,000,000	6,998,972	2,998,972	114	2,999,086
平成21年2月28日 残高 (千円)	3,321,956	3,320,673	3,320,673	22,000	18,060,000	1,050,730	17,031,269	2,957	23,670,940

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成20年2月29日 残高 (千円)	60,393	60,393	26,730,421
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			535,828
当期純損失			2,463,144
自己株式の取得			114
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	61,379	61,379	61,379
事業年度中の変動額合計 (千円)	61,379	61,379	3,060,466
平成21年2月28日 残高 (千円)	985	985	23,669,955

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品、仕掛品、原材料 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 24～50年 機械及び装置 5～17年 工具、器具及び備品 2～3年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 24～50年 機械及び装置 11～17年 工具、器具及び備品 2～3年 (2) 無形固定資産 同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当事業年度において総資産の100分の1を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度における「短期貸付金」の金額は196,275千円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)			当事業年度 (平成21年2月28日)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,501,480千円			1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,972,056千円		
2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
(1) 担保資産			(1) 担保資産		
建物	286,933千円	(268,750千円)	建物	273,820千円	(257,182千円)
構築物	2,213千円	(2,213千円)	構築物	1,852千円	(1,852千円)
機械及び装置	12,595千円	(12,595千円)	機械及び装置	7,912千円	(7,912千円)
工具、器具及び備品	366千円	(366千円)	工具、器具及び備品	304千円	(304千円)
土地	893,887千円	(703,311千円)	土地	893,887千円	(703,311千円)
合計	1,195,996千円	(987,237千円)	合計	1,177,777千円	(970,563千円)
短期借入金	555,000千円	(439,295千円)	短期借入金	755,000千円	(639,295千円)
長期借入金	1,000,000千円	(745,705千円)	長期借入金	1,000,000千円	(745,705千円)
合計	1,555,000千円	(1,185,000千円)	合計	1,755,000千円	(1,385,000千円)
上記のうち()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。			上記のうち()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		
3. 関係会社項目			3. 関係会社項目		
区分掲記された以外のもの各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。			区分掲記された以外のもの各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。		
売掛金		19,498,694千円	売掛金		10,960,561千円
			短期貸付金		669,709千円
4. 保証債務			4. 保証債務		
(1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入及びリース取引に対し債務保証を行っております。			(1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入及びリース取引に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容
竹内工程機械(青島)有限公司の顧客	525,421	竹内工程機械(青島)有限公司との連帯保証	竹内工程機械(青島)有限公司の顧客	1,549,319	竹内工程機械(青島)有限公司との連帯保証
計	525,421	-	計	1,549,319	-
(2) 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し経営指導念書を差入れております。			(2) 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し経営指導念書を差入れております。		
保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容
TAKEUCHI MFG.(U.S.), LTD.	3,876,860		TAKEUCHI MFG.(U.S.), LTD.	1,222,625	
計	3,876,860	-	計	1,222,625	-

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
5 .	5 . 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 11,468千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																															
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">37,739,673千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">352,480千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置への振替高</td> <td style="text-align: right;">11,783千円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">614,311千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">30,293千円</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">195千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,489千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,464千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,688千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">254千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,053千円</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">76千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,946千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,019千円</td> </tr> </table> <p>7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県砺波市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産にグループ化し、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>その結果、帳簿価額に対して時価が低下した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（51,480千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地51,480千円です。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相対取引による売却予定価額により評価しております。</p>	関係会社への売上高	37,739,673千円	関係会社よりの受取配当金	352,480千円	機械及び装置への振替高	11,783千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	614,311千円	機械及び装置	30,293千円	車輛及び運搬具	195千円	計	30,489千円	機械及び装置	2,464千円	建物	2,688千円	構築物	254千円	機械及び装置	11,053千円	車輛及び運搬具	76千円	工具、器具及び備品	3,946千円	計	18,019千円	場所	用途	種類	富山県砺波市	遊休資産	土地	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">16,504,997千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">415,567千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置への振替高</td> <td style="text-align: right;">41,614千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,414千円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">484,083千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,479千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28,275千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,755千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,290千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,353千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">597千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,270千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,866千円</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,472千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,289千円</td> </tr> </table> <p>7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県埴科郡坂城町</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>長野県埴科郡坂城町</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産にグループ化し、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>その結果、帳簿価額に対して時価が低下した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（54,211千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、リース資産50,202千円、機械装置4,009千円です。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は売却事例等を勘案した合理的見積りにより評価しております。</p>	関係会社への売上高	16,504,997千円	関係会社よりの受取配当金	415,567千円	機械及び装置への振替高	41,614千円	その他	800千円	計	42,414千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	484,083千円	土地	5,479千円	機械及び装置	28,275千円	計	33,755千円	機械及び装置	5,290千円	工具、器具及び備品	63千円	計	5,353千円	建物	597千円	構築物	1,270千円	機械及び装置	6,866千円	車輛及び運搬具	82千円	工具、器具及び備品	2,472千円	計	11,289千円	場所	用途	種類	長野県埴科郡坂城町	遊休資産	リース資産	長野県埴科郡坂城町	遊休資産	機械装置
関係会社への売上高	37,739,673千円																																																																															
関係会社よりの受取配当金	352,480千円																																																																															
機械及び装置への振替高	11,783千円																																																																															
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	614,311千円																																																																															
機械及び装置	30,293千円																																																																															
車輛及び運搬具	195千円																																																																															
計	30,489千円																																																																															
機械及び装置	2,464千円																																																																															
建物	2,688千円																																																																															
構築物	254千円																																																																															
機械及び装置	11,053千円																																																																															
車輛及び運搬具	76千円																																																																															
工具、器具及び備品	3,946千円																																																																															
計	18,019千円																																																																															
場所	用途	種類																																																																														
富山県砺波市	遊休資産	土地																																																																														
関係会社への売上高	16,504,997千円																																																																															
関係会社よりの受取配当金	415,567千円																																																																															
機械及び装置への振替高	41,614千円																																																																															
その他	800千円																																																																															
計	42,414千円																																																																															
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	484,083千円																																																																															
土地	5,479千円																																																																															
機械及び装置	28,275千円																																																																															
計	33,755千円																																																																															
機械及び装置	5,290千円																																																																															
工具、器具及び備品	63千円																																																																															
計	5,353千円																																																																															
建物	597千円																																																																															
構築物	1,270千円																																																																															
機械及び装置	6,866千円																																																																															
車輛及び運搬具	82千円																																																																															
工具、器具及び備品	2,472千円																																																																															
計	11,289千円																																																																															
場所	用途	種類																																																																														
長野県埴科郡坂城町	遊休資産	リース資産																																																																														
長野県埴科郡坂城町	遊休資産	機械装置																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	455	171	-	626
合計	455	171	-	626

(注)普通株式の自己株式数の増加171株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	626	132	-	758
合計	626	132	-	758

(注)普通株式の自己株式数の増加132株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	733,304	311,886	421,417	機械及び装置	826,080	364,133	50,202	411,744
車輛及び運搬具	23,566	12,107	11,458	車輛及び運搬具	20,736	13,802	-	6,934
工具、器具及び備品	58,490	31,171	27,319	工具、器具及び備品	83,969	32,868	-	51,101
ソフトウェア	120,680	75,295	45,385	ソフトウェア	128,783	55,834	-	72,949
合計	936,041	430,460	505,581	合計	1,059,570	466,637	50,202	542,729
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高				
1年内			125,738千円	1年内				147,106千円
1年超			354,850千円	1年超				440,744千円
合計			480,588千円	合計				587,851千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			145,145千円	支払リース料				156,452千円
減価償却費相当額			135,677千円	リース資産減損勘定の取崩額				-千円
支払利息相当額			10,568千円	減価償却費相当額				146,361千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左				
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左				
(減損損失について)								
リース資産に配分された減損損失はありません。								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日)及び当事業年度(平成21年2月28日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品保証引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">140,666千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">116,819</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">80,925</td> </tr> <tr> <td>未収入金否認額</td> <td style="text-align: right;">43,710</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46,738</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428,861</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">91,241千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">59,754</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">58,449</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,535</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,981</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">40,908</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,908</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">187,073</td> </tr> </table>	製品保証引当金否認額	140,666千円	未払事業税否認額	116,819	賞与引当金否認額	80,925	未収入金否認額	43,710	その他	46,738	繰延税金資産(流動)合計	428,861	役員退職慰労引当金否認額	91,241千円	減価償却費損金算入限度超過額	59,754	退職給付引当金否認額	58,449	その他	18,535	繰延税金資産(固定)合計	227,981	その他有価証券評価差額金	40,908	繰延税金負債(固定)合計	40,908		187,073	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">171,884千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">91,612</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">73,121</td> </tr> <tr> <td>未収入金否認額</td> <td style="text-align: right;">28,151</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,539</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386,309</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">386,309</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">741,984千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">83,046</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">59,130</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">29,621</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">22,933</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,052</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">959,167</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">959,167</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table>	貸倒引当金否認額	171,884千円	たな卸資産評価損否認額	91,612	製品保証引当金否認額	73,121	未収入金否認額	28,151	その他	21,539	繰延税金資産(流動)小計	386,309	評価性引当額	386,309	繰延税金資産(流動)合計	-	繰越欠損金	741,984千円	役員退職慰労引当金否認額	83,046	減価償却費損金算入限度超過額	59,130	投資有価証券評価損否認額	29,621	減損損失否認額	22,933	その他有価証券評価差額金	398	その他	22,052	繰延税金資産(固定)小計	959,167	評価性引当額	959,167	繰延税金資産(固定)合計	-
製品保証引当金否認額	140,666千円																																																																
未払事業税否認額	116,819																																																																
賞与引当金否認額	80,925																																																																
未収入金否認額	43,710																																																																
その他	46,738																																																																
繰延税金資産(流動)合計	428,861																																																																
役員退職慰労引当金否認額	91,241千円																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	59,754																																																																
退職給付引当金否認額	58,449																																																																
その他	18,535																																																																
繰延税金資産(固定)合計	227,981																																																																
その他有価証券評価差額金	40,908																																																																
繰延税金負債(固定)合計	40,908																																																																
	187,073																																																																
貸倒引当金否認額	171,884千円																																																																
たな卸資産評価損否認額	91,612																																																																
製品保証引当金否認額	73,121																																																																
未収入金否認額	28,151																																																																
その他	21,539																																																																
繰延税金資産(流動)小計	386,309																																																																
評価性引当額	386,309																																																																
繰延税金資産(流動)合計	-																																																																
繰越欠損金	741,984千円																																																																
役員退職慰労引当金否認額	83,046																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	59,130																																																																
投資有価証券評価損否認額	29,621																																																																
減損損失否認額	22,933																																																																
その他有価証券評価差額金	398																																																																
その他	22,052																																																																
繰延税金資産(固定)小計	959,167																																																																
評価性引当額	959,167																																																																
繰延税金資産(固定)合計	-																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の総額等に係る税額控除額</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除額</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割額	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	試験研究費の総額等に係る税額控除額	0.6%	外国税額控除額	1.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除額</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">75.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割額	0.6%	外国税額控除額	0.4%	評価性引当額	75.4%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%																																		
法定実効税率	40.3%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割額	0.1%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																
試験研究費の総額等に係る税額控除額	0.6%																																																																
外国税額控除額	1.7%																																																																
その他	0.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%																																																																
法定実効税率	40.3%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割額	0.6%																																																																
外国税額控除額	0.4%																																																																
評価性引当額	75.4%																																																																
その他	1.9%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 1,746.02円 1株当たり当期純利益金額 333.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,546.12円 1株当たり当期純損失金額 160.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	5,104,302	2,463,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	5,104,302	2,463,144
期中平均株式数(株)	15,309,477	15,309,358

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

当社は、平成21年4月15日開催の取締役会において、当社の主力事業である建設機械事業における新規マーケットの開拓及び既存マーケットの強化を豊田通商株式会社と共同で行うことを目的とした資本業務提携契約を締結することを決議し、同日締結いたしました。また、当該資本業務提携契約に基づき、平成21年4月30日を払込期日とする第三者割当増資を合わせて決議いたしました。第三者割当増資の方法は下記のとおりであります。

なお、第三者割当増資につきましては、平成21年4月30日に払込手続きが完了いたしました。

- (1) 発行する株式の種類 普通株式
- (2) 発行する株式の総数 1,023,000株
- (3) 発行価額 608円
- (4) 発行価額の総額 621,984千円
- (5) 発行価額のうち資本組入額の総額 310,992千円
- (6) 割当先及び割当株式数 豊田通商株式会社 1,023,000株
- (7) 資金の用途 調達した資金の手取概算額614,284千円は、建設機械の新機種及びモデルチェンジのための開発費に350,000千円、同建設機械製造のための型・治具購入の設備資金に264,284千円を充当する予定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)八十二銀行	116,000
		(株)長野銀行	88,193
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000
		(株)あさひコーポレーション	50
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,000
		日新製鋼(株)	20,000
		豊田通商(株)	3,381
		野村證券(株)	5,000
		(株)前田製作所	1,000
		(株)ちくま	2
計		253,626	123,988

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照 表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券)	
		新世代成長株ファンド<ダイワ大輔>	10,330,571
計		10,330,571	3,512

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,365,812	63,000	3,853	3,424,959	1,396,044	124,203	2,028,914
構築物	731,470	48,682	3,215	776,938	494,509	50,490	282,429
機械及び装置	2,982,314	277,577	271,847 (4,009)	2,988,044	1,728,625	326,388	1,259,419
車輛及び運搬具	17,971	1,615	458	19,129	13,501	2,482	5,627
工具、器具及び備品	1,410,555	141,088	54,528	1,497,116	1,339,375	248,326	157,740
土地	1,905,121	-	288,852	1,616,268	-	-	1,616,268
建設仮勘定	29,485	305,527	310,418	24,594	-	-	24,594
有形固定資産計	10,442,732	837,492	933,173 (4,009)	10,347,051	4,972,056	751,891	5,374,994
無形固定資産							
借地権	-	-	-	97,386	-	-	97,386
ソフトウェア	-	-	-	221,531	97,725	41,043	123,806
その他	-	-	-	3,757	434	50	3,323
無形固定資産計	-	-	-	322,675	98,159	41,094	224,515
長期前払費用	47,282	21,342	2,392	66,232	27,299	6,669	38,932

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置の増加額 工作機械等の設備取得 174,335千円

工具、器具及び備品の増加額 建設機械製造用金型、治具の取得 129,579千円

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	34,890	413,247	-	4,773	443,364
賞与引当金	200,398	31,170	200,398	-	31,170
製品保証引当金	348,336	71,255	238,518	-	181,073
役員退職慰労引当金	225,943	22,850	42,904	240	205,649

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、債権回収による取崩額1,451千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額3,321千円であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、役員報酬の改定による戻入によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,670
預金の種類	
当座預金	1,052,096
普通預金	1,031,955
別段預金	4,192
定期預金	559,548
定期積金	101,200
小計	2,748,992
合計	2,750,663

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤンマー建機(株)	127,316
エレボン化工機(株)	35,614
(株)セムコーポレーション	21,020
(株)技研製作所	19,009
大志野産業(株)	17,220
その他	191,648
合計	411,829

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年3月	135,299
4月	134,975
5月	57,180
6月	69,251
7月	13,988
8月	1,132
合計	411,829

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.	3,325,687
竹内工程機械(青島)有限公司	3,380,624
TAKEUCHI FRANCE S.A.S.	2,694,326
TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.	1,559,923

相手先	金額（千円）
HUPPENKOTHEN GmbH & Co KG	551,358
その他	1,879,220
合計	13,391,140

(口)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
23,986,673	41,692,090	52,287,624	13,391,140	79.61	164

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額（千円）
建設機械	3,322,006
その他	6,077
合計	3,328,083

原材料

品名	金額（千円）
鋼材	316,841
油脂類	9,089
油圧部品	311,412
組付部品	616,332
合計	1,253,675

仕掛品

品名	金額（千円）
建設機械	483,390
その他	71,837
合計	555,227

貯蔵品

品名	金額（千円）
製品カタログ等	15,024
工場消耗品	10,460
その他	547
合計	26,032

支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
福山ゴム工業(株)	93,834
東京いすゞ自動車株	77,310
クボタエンジン販売サービス(株)	53,936
(株)ユーシン	45,519
関東精密溶断(株)	44,644
その他	290,282
合計	605,527

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年3月	276,512
4月	176,283
5月	100,063
6月	42,353
7月	10,314
合計	605,527

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	2,116,838
GP GUNTER PAPENBURG AG	75,096
ヤンマー(株)	42,749
共和産業(株)	23,391
福山ゴム工業(株)	20,570
カヤバ工業(株)	20,013
その他	327,493
合計	2,626,151

(注) (株)八十二銀行に対する買掛金残高は、納入企業が当社に対する債権を、一括ファクタリングシステムにより(株)八十二銀行に債権譲渡したものです。

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	1,200,000
(株)長野銀行	700,000
(株)三菱東京UFJ銀行	520,000
(株)三井住友銀行	500,000
合計	2,920,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.takeuchi-mfg.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）平成20年5月27日関東財務局長に提出

(2)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年10月15日 至 平成20年10月31日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

(3)半期報告書

事業年度（第47期中）（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）平成20年11月25日関東財務局長に提出

(4)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月10日関東財務局長に提出

(5)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月14日関東財務局長に提出

(6)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(7)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年3月12日関東財務局長に提出

(8)有価証券報告書の訂正報告書

平成21年4月8日関東財務局長に提出

事業年度（第45期）（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(9)有価証券報告書の訂正報告書

平成21年4月8日関東財務局長に提出

事業年度（第46期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(10)有価証券届出書及びその添付書類

平成21年4月15日関東財務局長に提出

第三者割当増資に係る有価証券届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月27日

株式会社 竹内製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 昌 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹内製作所及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月27日

株式会社 竹内製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹内製作所及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月27日

株式会社 竹内製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 昌 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹内製作所の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月27日

株式会社 竹内製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹内製作所の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。